

公立大学法人化（独立行政法人化）について

1 公立大学法人化について

公立大学法人化は、公立大学がより自立的な環境の下で、民間的経営手法の導入などにより、魅力ある大学づくりを推進するとともに、公立大学法人化という組織自体の改革を通し、大学自身が行政への依存から脱却し、自己責任において自立し、ひいては大学の教育、研究及び地域貢献をより活性化するための制度である。

今回の秋田公立美術工芸短期大学の4年制大学化を検討するにあたり、より個性あふれる美術系大学として、その4年制大学化の目的を自立的にかつ確実に実現していくためには、大学運営の自由度が高まり、どのような大学とするのかを自己責任において実現していくための制度として「公立大学法人化」は有効であると思われる。

また、この法人化により、優れた教育や特色のある研究により積極的に取り組むこと、地域社会での知的・文化的拠点となること、産学官連携の推進などにより地域のさらなる発展の契機となること、効率的で透明性の高い大学運営を図ることが期待されるものである。

2 公立大学法人化の趣旨

(1) 4年制大学化の目的の実現をサポートする制度として

新大学が、少子化、大学全入時代という厳しい時代に生き残るため、4年制大学化を契機に新しい大学としての個性ある教育体制、研究活動および就職のサポートが展開されることとなるが、その体制を支える制度自体が大学自体の自立性を高め、機動性ある意思決定が可能である必要がある。

4年制大学化の趣旨・哲学・方針を確実に実施し、学生にとって魅力的な個性あふれる大学として、計画に沿った透明性のある大学運営を進めるため、公立大学法人化は有効な制度であると思われる。

- ア 個性と魅力あふれる美術系大学であり続けるため、大学の裁量権を拡大しながら、外部のチェック体制を確保しつつサポートできる。
- イ 弾力的な予算執行や人事管理による効率的な大学運営を図ることができる。
- ウ 権限を集中することにより、機動性のある意思決定を図ることができる。
- エ 中期目標及び中期計画に沿った計画的な大学運営を図ることができる。

(2) 産学官連携および社会貢献の推進

地域に根差した大学を実現し、他大学・企業・公共団体との連携を効果的に進めるためには、大学の自主・自立性が高い公立大学法人制度は有効であると考えられる。

また、秋田市が掲げる「芸術・文化によるまちおこし」を進めていくための中核として、地方都市の文化を発展・深化させる「知の原動力」として、伝統的工芸品産業や製造業などのデザインと製品開発力の水準を高め、ものづくりの振興を図るためのコンサルタント・シンクタンク的な役割を産学連携として担うためにも、自由度の高い公立大学法人体制は有効な制度であると思われる。

ア 他大学との連携の推進

イ 民間企業との連携の推進

ウ 公共団体との連携の推進

エ 社会貢献の推進

オ 知的財産の有効活用

(3) 大学の効率的・効果的な運営の推進

大学の従来管理運営組織のあり方を見直し、大学の活性化を促し、「競争に打ち勝つことのできる特色ある大学」としての基盤を確立するために、時代の変化に迅速かつ効率的に対応できる機動性と柔軟性に富んだ大学の管理運営に向けての組織改革を実現することが必要であり、そのためには、公立大学法人化が有効と思われる。

ア 自主・自律的な判断に基づく、弾力的な予算執行や人事管理による効率的な大学運営を図られる。

イ 権限を集中することにより、機動性のある意思決定が図られる。

ウ 中期目標及び中期計画に沿った計画的な大学運営を図られる。

エ 中期目標や財務諸表等の公表により、透明性の高い大学運営を図られる。

オ 産学官連携による受託研究、冠講座および寄付金など独自収入など、外部資金の導入を図られる。

カ 弾力的な人事制度が可能となる。

キ 大学独自の奨学金制度の導入が可能となる。